

県、新年度方針



244

中学生向け

年組

県版空き家バンク創設

市町サイト情報一元化

整理して県民に提供するため現在構築中の「データ連携基盤」とも連動させるとみられる。地域を絞り込んで空き家を探している利用者に対応するため、県版空き家バンク創設後も、市町版は継続するという。

- 【5】記事の内容と合っている選択肢を一つ選びましょう。
- ア 2003年から2023年にかけて、県内の空き家率、空き家数ともに上昇を続けていている。
- イ 県版空き家バンクの創設によって、本県への移住、定住を促進したいと県は考えている。
- ウ 2023年の県内空家数は2003年と比べて、2倍以上になっている。
- エ 市町が設定していた空き家バンクは県版の創設に移行することにより廃止される。

設問

- 【1】次の記事中の漢字の読みを書きましょう。
①導入 ②倒壊 ③喫緊 ④閲覧 ⑤古民家 ⑥絞り

- 【2】空き家が増加することの問題点は何ですか。箇条書きで整理しましょう。

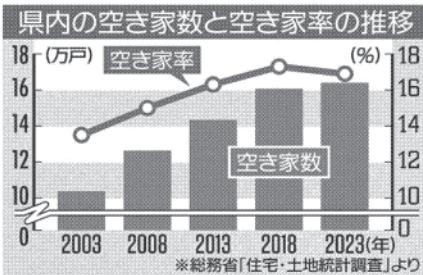
- 【3】記事中に登場する語句「売却」の対義語を記事から抜き出しましょう。

- 【4】空き家バンクへの登録を申請するのは誰ですか。15字で抜き出しましょう。

增加する空き家の解消や有効活用に向け、県は22日までに、県版空き家バンクを2025年度創設する方針を固めた。空き家の登録情報を購入希望者らにウェブサイトなどで提供する空き家バンク制度は、県内では各市町が導入しているが、県は登録情報を集約するなどして総合プラットフォームを構築する考え。本県への移住希望者など利用者の利便性向上につなげる。25年度当初予算案に5200万円を盛り込む見込み。

少子高齢化や核家族化など社会構造の変化に伴つて空き家は増加傾向にある。空き家の恐れや景観の悪化、防犯・防災などの面からも喫緊の社会課題となつている。県内の空き家数は23年10月時点でも16万4千戸に上る。住宅総数に占める割合(空き家率)は16・9%となり、都道府県で14番目に

高い。うち約10万戸が賃貸や売却用、別荘など。空き家バンク制度では、空き家の賃貸や売却を望む所有者が物件情報を申請して登録される。県内では、25市町がそれぞれのサイトで、登録した物件情報を紹介している。そのため物件の設備や近隣施設などの情報量に差があり、比較や情



(三谷千春)

報収集に不便な閲覧環境になつてゐるという。県は新たに設ける県版空き家バンクで登録情報を一元化する考え。購入や居住を希望する利用者が県内全体の情報にワンストップでアクセスできるようになる。「古民家」「コンビニからの距離」など希望の条件による検索機能も加える予定で

物件を比較検討しやすくするなどして本県への移住・定住促進にもつなげる。

盛り込む情報や検索条件の詳細は未定。県が保有する各種データなどを収集・